

損 益 計 算 書

自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日

(当期累計期間)

三菱地所ビルマネジメント株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		39,239,091,534
営業費用		35,712,314,813
営業総利益		3,526,776,721
【販売費及び一般管理費】		751,803,101
営業利益		2,774,973,620
【営業外収益】		
受取利息	27,539,252	
その他の営業外収益	6,232,805	33,772,057
【営業外費用】		
支払利息	1,381,624	
その他の営業外費用	384,638	1,766,262
経常利益		2,806,979,415
【特別利益】		
受贈益	80,320,400	80,320,400
【特別損失】		
固定資産除却関連損	12,393,826	
統合関連費用	243,356,162	
移転関連費用	38,540,899	294,290,887
税引前当期純利益		2,593,008,928
法人税、住民税及び事業税	905,308,229	
法人税等調整額	116,151,183	
法人税等合計		1,021,459,412
当期純利益		1,571,549,516

個別注記表

三菱地所ビルマネジメント株式会社

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

- | | |
|--------------------|--|
| a 有形固定資産(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 |
| b 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法) |
| c 長期前払費用 | 均等償却しております。 |
| d リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
但し、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 |

(2) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| a 貸倒引当金 | 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。 |
| b 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| c 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり、それぞれ発生の翌期から均等償却しております。
また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。 |

(3) 請負工事収入及び請負工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を採用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては全額費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	398,357,799円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	6,502,561,932円
長期金銭債権	560,619,000円
短期金銭債務	20,399,492,080円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱地所㈱	被所有 直接 100%	不動産の 運営管理 受託	業務受託(注1)	18,212,164,561	仮預り金	20,399,492,080
						仮払金	4,815,542,130
				キャッシュマネジメントシステム入金	427,112,035,405	預け金(注2)	26,520,839,750
				キャッシュマネジメントシステム出金	428,400,591,074		
				受取利息(注2)	27,269,364		
		受贈益(注3)	80,320,400				
親会社の子会社	有電ビル管理㈱	なし	請負工事等受託	請負工事収入等(注1)	403,254,625	営業未収入金	411,135,900

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方法等は、市場性を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 預け金は三菱地所㈱がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、期末残高を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定されております。

(注3) 当社が賃借している三菱地所㈱所有物件の事務所の一部につき、三菱地所㈱都合で事務所を移転した為、移転先造作資産を受け入れたことによる受贈益となっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,123,035円59銭
(2) 1株当たり当期純利益	169,293円27銭

6. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引

当社及び株式会社三菱地所プロパティマネジメントは2014年4月1日付で合併致しました。その概要は以下の通りです。

結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 三菱地所ビルマネジメント株式会社

事業の内容 オフィスビル、商業施設等の建物の総合的な運営・管理サービス

②被結合企業

名称 株式会社三菱地所プロパティマネジメント

事業の内容 オフィスビル等の建物の総合的運営管理

(2) 企業結合の法的形式

三菱地所ビルマネジメント株式会社を存続会社、株式会社三菱地所プロパティマネジメントを消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後企業の名称

三菱地所プロパティマネジメント株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

グループ内の機能強化を図り、お客様に一層ご満足頂けるサービスを提供するため。

②合併の期日

2014年4月1日

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号、平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号、平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として、会計処理しております。

以 上